

# 全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会の共同宣言

全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会は、2017年2月28日にトップ同士の懇談会を開催し、これまでの取り組みとその成果について振り返るとともに、中小企業とそこで働く者の底上げにむけさらなる取り組みが必要であるとの認識を深めた。その共通認識を下記の通りとりまとめ、共同宣言として社会に発信していく。

## 記

### <これまでの取り組みとその成果>

我が国企業の99%は中小企業、そこで働く者は全雇用者の7割を占める。中小企業が元気に活躍でき、労働条件の改善を進めることができるようにすることが、社会的に重要なテーマとなっている。

両団体の働きかけもあり、経済の好循環実現に向けた政労使会議での議論を踏まえて2014年12月にとりまとめに至った「経済好循環実現に向けた政労使の取組」では、下請け関係を含む「取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁等による企業間取引の適正化」に取り組むことが盛り込まれた。

このことを踏まえて、両団体はそれぞれの立場から、政府・行政への要請活動、中小企業などへの相談活動、調査活動や世論の醸成などに取り組んできた。その結果、業界ごとの取引ガイドラインの新設や改定が行われるとともに、中企庁・公取委による取引適正化に向けた要請(約870の業界団体と約21万の親事業者が対象)なども実施された。

2016年3月には両団体間で初めてトップが一堂に会した懇談の場を持ち、意見交換を行い、お互いの認識を深めた。また、地域組織レベルにおいても、地域フォーラムなどの場で意見交換を行っているところもある。本年は、2017年2月28日にトップ同士の懇談会を開催した。

2017年3月末にとりまとめられた「働き方改革実行計画」では、両団体の意見も踏まえ、個別企業の努力だけでなく、発注者や消費者を含め社会全体として商慣行を見直していくことの必要性についても触れられている。

### <今後に向けて>

大企業と中小企業の取引関係の適正化に向けて、それぞれの立場から、これまでの両団体の活動の成果について関係各方面へ周知・浸透をはかる。

定期的にトップ同士の意見交換の場を設けるように努めるとともに、地方に対して都道府県組織レベルでの意見交換の場の設定を促していく。

両団体の認識をさらに深めるために、実態調査の実施や収集事例の共有をはかるとともに、事務局レベルでの個別課題（中小企業における「働き方改革」を支援する取組、地域の活性化に向けた取組など）についての意見交換を行うことにより、政策実現に向けた連携について検討する。

2017 年 4 月 12 日

全国中小企業団体中央会

日本労働組合総連合会